



# 平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社 日宣  
コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 本間 祐史

TEL 03(5209)7222

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	1,212		102		98		473	
29年2月期第1四半期								

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 472百万円 ( %) 29年2月期第1四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	244.13	228.25
29年2月期第1四半期		

(注) 当社は、平成29年2月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第1四半期の数値及び平成30年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年2月期第1四半期	4,179		2,397		57.4
29年2月期	4,457		1,996		44.8

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 2,397百万円 29年2月期 1,996百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期				38.00	38.00
30年2月期					
30年2月期(予想)				42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,415	1.6	190	23.0	191	24.5	513	224.0	265.11
通期	5,025	7.1	427	13.8	428	2.6	663	156.2	342.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	1,941,300 株	29年2月期	1,937,500 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	株	29年2月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	1,937,541 株	29年2月期1Q	株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(追加情報)	P. 6
(セグメント情報等)	P. 6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、引き続き緩やかな回復基調を維持しております。一方で海外においては、アメリカの新政権への移行やイギリスのEU離脱問題、中国経済の成長鈍化などにより景気が減速するリスクが存在し、依然として不透明な状況で推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは、放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、専門性あるマーケティングメソッドやソリューションを提供しております。当第1四半期連結累計期間は既存顧客の深耕を図るとともに、営業及び制作部門の組織再編や人材採用を行い、さらなる戦略マーケットや新規顧客の獲得のため体制の強化を進めております。また、平成29年3月30日に開示しました「固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上と借入金の返済に関するお知らせ」のとおり、資産効率の向上及び財務体質の強化を図るため旧本社建物及び土地を売却し、固定資産売却益588,295千円を特別利益に計上しております。そして、上場により調達した資金と合わせ、新本社ビル竣工のための長期借入金を一部前倒しで返済しました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,212,957千円、営業利益は102,544千円、経常利益は98,153千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は473,013千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」を展開する他、様々な企業へ各種販促サービスやデジタルマーケティングの提供を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、主力の戦略マーケットである放送・通信業界と住まい・暮らし業界は引き続き堅調に推移し、医療・健康業界やその他業界は前期からの主要顧客を中心に好調を維持しており、全体として概ね順調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,155,835千円、営業利益は94,737千円となりました。

#### ② その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷の営業を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は57,121千円、営業利益は6,607千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より277,977千円減少し、4,179,375千円となりました。これは主に、旧本社屋の売却により建物及び構築物が144,739千円、土地が213,803千円減少した一方で、現金及び預金が63,821千円、受取手形及び売掛金が69,922千円増加したことによるものです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より678,829千円減少し、1,781,781千円となりました。これは主に、長期借入金が732,600千円減少した一方で、圧縮記帳により繰延税金負債が111,882千円増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より400,852千円増加し、2,397,594千円となりました。これは主に、利益剰余金が配当により73,625千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を473,013千円計上したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想については、平成29年4月14日に公表いたしました予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,284,773	1,348,594
受取手形及び売掛金	458,118	528,041
製品及び仕掛品	37,502	39,651
原材料及び貯蔵品	8,746	6,983
繰延税金資産	12,856	19,440
その他	70,771	19,796
貸倒引当金	△1,922	△2,208
流動資産合計	1,870,846	1,960,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,096,664	951,924
機械装置及び運搬具(純額)	12,171	10,770
土地	1,215,794	1,001,990
その他(純額)	14,908	16,582
有形固定資産合計	2,339,537	1,981,268
無形固定資産		
その他	11,374	20,241
無形固定資産合計	11,374	20,241
投資その他の資産		
投資有価証券	121,488	121,320
繰延税金資産	21,360	2,972
その他	97,086	97,605
貸倒引当金	△4,341	△4,331
投資その他の資産合計	235,594	217,567
固定資産合計	2,586,507	2,219,076
資産合計	4,457,353	4,179,375
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	392,229	365,571
1年内返済予定の長期借入金	130,044	92,186
未払法人税等	87,772	95,841
賞与引当金	—	33,426
その他	203,764	165,413
流動負債合計	813,810	752,439
固定負債		
長期借入金	1,433,199	700,599
預り保証金	11,671	11,671
退職給付に係る負債	54,440	53,952
役員退職慰労引当金	147,490	151,236
繰延税金負債	—	111,882
固定負債合計	1,646,800	1,029,341
負債合計	2,460,611	1,781,781
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	320,300	321,090
資本剰余金	276,300	277,090
利益剰余金	1,399,319	1,798,707
株主資本合計	1,995,919	2,396,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	705
その他の包括利益累計額合計	822	705
純資産合計	1,996,741	2,397,594
負債純資産合計	4,457,353	4,179,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,212,957
売上原価	898,433
売上総利益	314,523
販売費及び一般管理費	211,978
営業利益	102,544
営業外収益	
受取利息	53
受取賃貸料	3,998
その他	1,581
営業外収益合計	5,633
営業外費用	
支払利息	2,200
賃貸費用	4,516
借入金繰上返済費用	2,458
その他	848
営業外費用合計	10,024
経常利益	98,153
特別利益	
固定資産売却益	588,295
特別利益合計	588,295
税金等調整前四半期純利益	686,449
法人税、住民税及び事業税	89,698
法人税等調整額	123,737
法人税等合計	213,436
四半期純利益	473,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,013

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	473,013
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△116
その他の包括利益合計	△116
四半期包括利益	472,896
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	472,896
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,155,835	57,121	1,212,957	—	1,212,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,702	20,620	23,323	△23,323	—
計	1,158,537	77,742	1,236,280	△23,323	1,212,957
セグメント利益	94,737	6,607	101,344	1,200	102,544

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。